

令和 8 年 2 月 定例会

# 経済委員会説明資料

経済産業部

# 目 次

I	令和8年度経済産業部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	6
1	一般会計・特別会計予算	6
	（1）歳入歳出予算	6
	ア 総括表	6
	イ 課別主要事項説明	8
	（2）債務負担行為	23
2	その他の議案等	24

# I 令和8年度経済産業部主要施策の概要

## 1 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

### (1) 地域経済の持続的発展

#### ① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の持続的発展の実現を図る。

#### ② 商工団体の企業支援機能の向上

商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、団体の企業支援機能の向上を図ることにより、活発な事業展開を促進する。

#### ③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

#### ④ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、実用化につながる国等の公募型研究開発事業を活用するなど、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行う。

#### ⑤ 事業承継・M&Aの促進

競争力を有する企業の創出に向け、成長戦略としてのM&Aを加速させるため、中小・小規模企業者のM&Aを後押しするとともに、対象案件の「掘り起こし」から「マッチング」までを一気通貫で支援し、M&Aをはじめとする円滑な事業承継を促進する。

#### ⑥ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による本県経済の持続的発展を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、最先端技術を生かした製品開発や販路開拓の取組を資金面から支援する。

#### ⑦ 経営革新の促進

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発やDX推進による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援する。

#### ⑧ ものづくり企業による新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめとする産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

#### ⑨ ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、中小企業のDX推進に向けた伴走支援や高等教育機関との連携による人材育成、AIなどの先端技術を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

#### ⑩ 生成AIの活用促進

生成AI導入による県内企業の競争力強化と継続的な成長基盤構築のため、企業の習熟度や課題に応じた人材育成及び専門家による伴走支援等を実施する。

⑪ ものづくり企業のGX推進

ものづくり企業のGXの推進による成長を促進するため、産学官金で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を軸とし、共同研究や企業間のビジネスマッチングにより脱炭素に資する製品の開発を支援するとともに、都市圏の展示会出展による販路開拓を支援する。

⑫ 企業の価格転嫁推進

県内の中小企業等における経営の安定化を図るため、専門家による原価管理診断等により、原材料費や労務費等の適正な価格転嫁に向けた取組を支援する。

⑬ 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしまビジネスアップ塾において、デジタル技術の活用や経営改善等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

⑭ プロフェッショナル人材の確保

外部人材の活用による県内企業の経営課題解決を後押しするため、プロフェッショナル人材戦略拠点による企業のニーズに応じた専門人材確保に係るマッチング支援等を実施する。

⑮ 「ワンチーム徳島」による戦略的プロモーションの展開

地域商社と両輪となり、県産品のブランディングや観光・食・文化の一体的かつ効果的なプロモーション等を展開するとともに、海外の商流を有する県内輸出事業者等と連携した直接営業や海外政府機関とのMOUを生かした商談会開催などにより、県産品の国内外への販路開拓、県内企業の海外進出を支援する。

⑯ 首都圏、関西等大都市圏における拠点機能の活用

県人会をはじめとする県出身者、関係企業・団体等とのネットワークを拡大・強化し、連携して県産品の魅力発信、販路拡大を図る。

⑰ 「ふるさと納税」の受入額拡大

個人版ふるさと納税制度における返礼品や企業版ふるさと納税におけるプロジェクトを通じ、本県の魅力の浸透を図り、地域経済の活性化に寄与するため、市町村と連携しながら効果的な情報発信等に取り組む。

(2) 新たな産業・スタートアップの創出

① 創業の促進

創業の促進を図るため、各種セミナーにより起業家精神を醸成し、専門家や補助金による支援を実施するとともに、とくしまスタートアッププラットフォームを活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせて支援する。

② スタートアップ・イノベーション創出の実現

県内におけるイノベーション創出を推進するため、工業技術センターのスタートアップ育成支援機能強化を図るとともに、高等教育機関や企業との産学官連携を一層緊密にし、研究シーズを活用した新製品・新技術開発を一気通貫で支援する。

③ スタートアップの投資・販路開拓の促進

スタートアップ等の先端技術を活用した新事業創出や事業拡大による地域産業の基盤形成を図るため、製品・サービスの開発や社会実装に必要な投資を後押しするとともに、市場拡大に向けた販路開拓を支援する。

- ④ ディープテック企業の創出と成長の促進  
県内大学発スタートアップや県内企業独自のテクノロジーを活かしたディープテックにより、高付加価値な製品・サービスを取り扱う企業の創出と成長の促進のため、各事業者の成長ステージに応じた総合的な支援を実施する。
- ⑤ 知的財産の創造・保護・活用  
県内企業の知的財産戦略を強化するため、知財戦略の専門家配置や無料法律相談を実施するとともに、先端技術活用を中心とした新たな「青少年発明クラブ」の創設等を通じ、次世代人材の育成を推進する。
- ⑥ 移住創業等の促進による新ビジネスの創出  
都市部からの地方への人流を取り込み、地域経済の活性化につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携して情報発信を強化することにより、地域課題解決につながる創業及びサテライトオフィスの誘致促進や新ビジネスの創出を図る。
- ⑦ 企業の地方拠点立地の促進  
本県の強みを活かした産業の集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、社会情勢や企業ニーズに即応する補助制度を活用した支援を行う。
- ⑧ 徳島バッテリーバレイ構想の推進  
蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立するため、新事業展開の支援や企業誘致の促進、蓄電池人材の育成・確保、企業の再エネ電力調達やクリーンエネルギー新技術の導入に資する設備投資の支援など、構想に基づく取組を推進する。
- ⑨ 高等教育機関との連携強化  
大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や産学連携による地域活躍人材育成に向けた取組を支援する。
- ⑩ 産学金官の連携による地域産業の創生  
本県の強みである「光」をテーマに関連産業の振興と若者の修学・就業機会の創出を図るため、徳島大学を中心とした産学金官が連携し、最先端研究と社会実装、専門人材の育成に取り組む。

## 2 労働力不足対策の推進

### (1) 職業能力開発体制の充実

- ① 職業能力開発体制の強化と就職支援の充実  
県立テクノスクールにおける産業界のニーズに応じた職業訓練の実施や県内企業の「リスクリング」推進を図るための在職者訓練の充実など、国や関係機関とも連携し、職業能力開発体制の強化に取り組む。また、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施により、離職者等への就職支援の充実を図る。
- ② ものづくり人材の育成強化と技能振興の推進  
未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や熟練技能者による技術指導、職業訓練分野におけるドイツとの相互交流を実施する。また、技能振興の推進のため、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、技能尊重機運を醸成する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A-B	率(%) A/B×100	財 源 特 定				財 源				一般財源
					国支出金	使 用 料 数 料	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
経済産業政策課	37,164,273	37,089,634	74,639	100.2	88,303	9,790				19,957	35,383,627		1,662,596
企業支援課	25,304,877	25,662,587	△ 357,710	98.6	150,040	419		5,000	1,300,272	23,148,415			700,731
産業創生・大学連携課 工業技術センター	2,918,894	2,801,142	117,752	104.2	466,780	67,136	550		70,000	1,028,674	98,000		1,187,754
産業人材課 中央テクノスクール 南部テクノスクール 西部テクノスクール	1,049,345	1,093,579	△ 44,234	96.0	441,701	14,627	3,244			1,102	19,000		569,671
東 京 本 部	219,581	173,174	46,407	126.8	12,850		754	3,850					202,127
東 海 本 部	56,296	30,903	25,393	182.2	2,100		1,001	1,989					51,206
関 西 本 部	107,505	155,079	△ 47,574	69.3	4,347		333	1,900	10,000				90,925
計	66,820,771	67,006,098	△ 185,327	99.7	1,166,121	91,972	5,882	12,739	1,400,229	59,561,818	117,000		4,465,010

# 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳				
				増 減 A - B	率(%) A/B×100	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
経済産業政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	78,351	67,246	11,105	116.5	26,696		51,645	10	
	公用地公共用地 取得事業 特別会計	7,268	7,268	0	100.0	7,268				
	計	85,619	74,514	11,105	114.9	33,964		51,645	10	
企業支援課	都市用水 水源費負担金 特別会計	283,139	293,146	△ 10,007	96.6		281,867		1,272	
	中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	14,735	15,035	△ 300	98.0			7,165	7,570	
	計	297,874	308,181	△ 10,307	96.7		281,867	7,165	8,842	
合 計		383,493	382,695	798	100.2	33,964	281,867	58,810	8,852	

イ 課別主要事項説明

経済産業政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	224,584	193,981	30,603	115.8	① 地方創生の深化のための支援費 ( 224,584 ) ( 193,981 ) 国内外への販路拡大、企業の海外展開、ワンストップ 支援体制の構築等に要する経費 ア 「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業 (国内) 115,531 88,626 イ 「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業 (海外) 42,672 42,914 ウ 海外進出ワンストップ相談支援事業 66,381 62,441	
運 輸 交 通 対 策 費	112,232	114,588	△ 2,356	97.9	① 運輸対策費 ( 112,232 ) ( 114,588 ) 県トラック協会等に対する交付金	
商 業 総 務 費	35,473,775	35,444,659	29,116	100.1	① 給 与 費 30人分 ( 276,265 ) ( 247,798 ) ② 商工行政連絡調整費 ( 10,776 ) ( 10,254 ) 重点、重要施策の連絡調整等に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 1,801 1,264 イ 阿波の国ネットワーク推進事業 2,292 2,292 ③ 中小企業・雇用対策推進費 ( 35,186,734 ) ( 35,186,607 ) 中小企業・雇用対策事業の推進に必要な事業費を確保 するため、(公財)とくしま産業振興機構に資金の貸付を行う	

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
商 業 振 興 費	1,168,666	1,104,099	64,567	105.8	① 小規模事業振興費 商工団体が行う中小・小規模事業者の経営支援や、円滑な 事業承継の促進、BCP策定支援等に要する経費 ア 徳島県地域産業活性化事業 イ M&A型事業承継加速化事業	( 1,168,666 ) ( 1,104,099 ) 1,135,119 1,041,052 22,000 50,000
中 小 企 業 指 導 費	17,000	15,000	2,000	113.3	① 中小企業総合支援費 商工団体による経営相談業務や専門家派遣等、県内企業の 生産性向上や経営力強化の支援に要する経費 ア 賃上げ環境整備促進事業	( 17,000 ) ( 15,000 ) 17,000 15,000
物 産 あ つ 旋 所 費	27,509	56,322	△ 28,813	48.8	① 徳島とくとくターミナル管理運営費 徳島とくとくターミナルの管理運営に要する経費	( 27,509 ) ( 55,606 )
物 産 貿 易 振 興 費	0	382	△ 382	皆減		
中 小 企 業 振 興 費	140,507	160,603	△ 20,096	87.5	① 新産業創出総合支援費 経済団体による徳島経済産業会館の整備等に係る資金の 貸付を行うための経費 ア 中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業	( 140,507 ) ( 160,603 ) 140,507 160,603
経 済 産 業 政 策 課 合 計	37,164,273	37,089,634	74,639	100.2		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
徳島ビル管理事業 特別会計	78,351	67,246	11,105	116.5	① 徳島ビル管理事業費 ( 38,522 ) ② 国有資産等所在市町村交付金 ( 19,829 ) ③ 一般会計繰出金 ( 20,000 )	( 38,522 ) ( 18,724 ) ( 10,000 )
公用地公共用地 取得事業 特別会計	7,268	7,268	0	100.0	① 国有資産等所在市町村交付金 ( 3,039 ) ② 一般会計繰出金 ( 4,229 )	( 3,039 ) ( 4,229 )
経済産業政策課 合 計	85,619	74,514	11,105	114.9		

企業支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	175,922	172,803	3,119	101.8	① 地方創生の深化のための支援費 ( 175,922 ) 創業支援や、スタートアップ創出促進、「徳島バッテリー バレイ構想」に基づく企業誘致促進などに要する経費 ア 戦略的企業誘致強化事業 8,500 イ とくしま起業家応援プログラム 56,280 ウ 地域課題解決共創推進事業 8,780 エ 頑張る中小企業応援体制構築事業 1,289 オ とくしまビジネスアップ塾「AWA-BIZ」事業 11,213 カ プロフェッショナル人材確保支援費 16,500 キ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 33,000 ク 「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026 29,000 ケ ① Tokushima うずしおイノベーションプロジェクト 11,360	( 172,803 )
環 境 衛 生 指 導 費	0	6,000	△ 6,000	皆減		
商 業 総 務 費	110,526	73,759	36,767	149.8	① 給 与 費 14人分 ( 110,526 )	( 73,759 )
商 業 振 興 費	1,504	1,504	0	100.0	① 大規模小売店舗等対策指導費 ( 1,504 ) 大店立地法に基づく指導及び審査に要する経費 ア 大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導費 954 イ 商店街ネットワーク団体活動事業 550	( 1,504 )
中 小 企 業 指 導 費	29,563	28,202	1,361	104.8	① 小規模事業者等支援費 ( 2,000 ) 小規模事業者への巡回相談及び研修に要する経費 ② 中小企業総合支援費 ( 27,563 ) 経営支援、創業支援等の中小企業支援を総合的に実施する ために要する経費	( 26,202 )

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
金 融 対 策 費	23,099,364	23,384,940	△ 285,576	98.8	① 金融あつ旋指導費 ( 359,575 ) ( 336,471 ) ア 中小企業金融円滑化推進費 359,303 336,199 セーフティネット資金等に対応する信用保証料の負担 軽減を図るために要する経費 ② 債権管理対策費 ( 239 ) ( 239 ) 債権管理回収等に要する経費 ③ 貸金業者指導費 ( 150 ) ( 300 ) 貸金業者の指導監督に要する経費 ④ 中小企業振興資金貸付金 ( 22,739,400 ) ( 23,047,930 ) 県内中小企業者への各種低利融資制度に要する経費 ア セーフティネット資金 融資枠 10,000,000 イ 経済変動対策資金 融資枠 25,000,000 ウ 短期事業資金 融資枠 22,500,000 (融資枠計 243,402,300)	
工 鉱 業 総 務 費	63,793	63,900	△ 107	99.8	① 給 与 費 8人分 ( 62,985 ) ( 63,092 ) ② 工業振興総務費 ( 808 ) ( 808 ) 工鉱業関係企業の指導・助言等に要する経費	
中 小 企 業 振 興 費	5,305	5,305	0	100.0	① 新産業創出総合支援費 ( 5,305 ) ( 5,305 ) 県内外の産業界で活躍する人材等を活用した本県経済の 活性化に向けた啓発事業等の実施に要する経費	

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
産 業 立 地 対 策 費	1,818,900	1,926,174	△ 107,274	94.4	① 給 与 費 1人分 ( 4,326 ) ( 4,190 )	( 4,190 )
					② 都市用水水源費負担金特別会計繰出金 ( 281,867 ) ( 291,883 )	( 291,883 )
					③ 立地指導対策費 企業誘致活動に要する経費 ( 21,194 ) ( 21,492 )	( 21,492 )
					④ 電源立地地域対策事業費 発電用施設の周辺市町が行う施設整備に対する交付金等 ( 73,237 ) ( 73,297 )	( 73,297 )
					⑤ 渇水対策費 那賀川水系渇水調整制度等の運用や、渇水時に利水企業に 地下水を供給する設備の管理に要する経費 ( 37,276 ) ( 54,312 )	( 54,312 )
					ア 那賀川水系渇水調整制度等負担金 15,000 15,000	15,000
					イ 地下水送水設備管理費 22,276 39,312	39,312
⑥ 企業立地促進事業費 ( 1,401,000 ) ( 1,301,000 )	( 1,301,000 )					
⑦ 情報通信関連事業立地促進費 ( 0 ) ( 100,000 )	( 100,000 )					
企 業 支 援 課 計 合 計	25,304,877	25,662,587	△ 357,710	98.6		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
都 市 用 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	283,139	293,146	△ 10,007	96.6	① 早明浦ダム管理費負担金 ( 50,375 ) 早明浦ダムの管理経費のうち工業用水の負担金 ② 正木ダム管理費負担金 ( 27,183 ) 正木ダムの管理費の負担金等 ③ 旧吉野川河口堰管理費負担金 ( 205,581 ) 旧吉野川河口堰の管理経費のうち工業用水の負担金	( 52,417 ) ( 39,034 ) ( 201,695 )
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	14,735	15,035	△ 300	98.0	① 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金 ( 7,165 ) 小規模事業者等対象の設備資金の償還等に要する経費 ア 国への償還金 500 イ 一般会計繰出金 500 ② 中小企業高度化資金貸付金 ( 7,570 ) 独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して行った 高度化資金の償還に要する経費 ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 4,943 イ 一般会計繰出金 2,627	( 7,465 ) 500 500 ( 7,570 ) 4,943 2,627
企 業 支 援 課 合 計	297,874	308,181	△ 10,307	96.7		

産業創生・大学連携課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額	
			増 減 A-B	率(%) A/B×100			
企 画 総 務 費	145,350	108,400	36,950	134.1	① 企画調整費 ( 145,350 ) ア 医光/医工融合プログラム修学支援費 12,000 イ ふるさと納税拡大戦略推進事業 133,350	( 108,400 ) 12,000 96,400	
計 画 調 査 費	768,858	764,005	4,853	100.6	① 地方創生の深化のための支援費 ( 94,213 ) ものづくり企業のビジネスチャンス創出や、ディープテック 企業の支援、地域で活躍できる人材の育成などに要する経費 ア 産学官連携・地域人材育成事業 10,420 イ ものづくり企業GX推進事業 16,250 ウ “AWAラボ” スタートアップ創出事業 8,500 エ ディープテック・イノベーション創出総合支援事業 6,000 オ ものづくり企業DX推進事業 13,058 カ 知財活用型ものづくり中小企業活性化事業 8,501 キ ものづくり企業販路開拓総合支援事業 27,484 ク (新)産学官連携・地域活躍人材育成プロジェクト開催支援事業 4,000 ② 地方大学・地域産業創生支援費 ( 674,645 ) “光”をテーマとした「魅力ある大学づくり」と 「光関連産業の振興」の加速に要する経費	( 79,880 ) 10,620 22,050 8,500 6,000 14,000	( 684,125 )
中 小 企 業 指 導 費	86,345	84,249	2,096	102.5	① 中小企業総合支援費 ( 86,345 ) 中小企業の経営基盤の強化等に関する情報の提供、情報化 の支援等を総合的に実施するために要する経費	( 84,249 )	
物 産 貿 易 振 興 費	17,810	17,810	0	100.0	① 伝統産業振興費 ( 17,810 ) 本県伝統的工芸品の紹介・販売や伝統産業の魅力向上、 後継者の創出等に要する経費	( 17,810 )	
工 鉱 業 総 務 費	522,303	528,918	△ 6,615	98.7	① 給 与 費 62人分 ( 522,303 )	( 528,918 )	

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 振 興 費	984,396	1,014,194	△ 29,798	97.1	① 地域産業総合振興対策費 ( 984,396 ) ( 1,014,194 ) 地場産業の販路開拓や、ディープテック企業の支援、 生成AIを活用した生産性向上促進などに要する経費 ア 地場産業総合サポート事業 9,211 9,211 イ とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 960,000 960,000 ウ 事務費(経済飛躍ファンド) 2,185 567 エ ディープテック・イノベーション創出総合支援事業 10,000 10,000 オ ①生成AI活用促進事業 3,000	
銃砲火薬ガス等取締費	3,217	3,156	61	101.9	① 電気事業指導監督費 ( 3,217 ) ( 3,156 ) 電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録等に要する経費	
計 量 検 定 費	12,149	10,936	1,213	111.1	① 給 与 費 1人分 ( 4,262 ) ( 3,901 ) ② 計量器検定費 ( 1,324 ) ( 1,428 ) 特定計量器の検定、基準器の検査等に要する経費 ③ 計量取締費 ( 5,400 ) ( 4,444 ) 特定計量器の定期検査、立入検査等に要する経費 ④ 計量管理指導費 ( 1,163 ) ( 1,163 ) 計量知識の普及指導等に要する経費	

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
工業技術センター費	378,466	269,474	108,992	140.4	① 給 与 費 2人分 ( 11,141 ) ( 6,004 ) ② センター運営費 ( 249,581 ) ( 139,626 ) 工業技術センターの施設管理・運営に要する経費 ③ 試験研究費 ( 43,844 ) ( 43,844 ) 技術指導、依頼試験・依頼分析、機器の開放等を通じた、 県内企業の支援に要する経費 ④ 特別研究費 ( 14,000 ) ( 18,000 ) 国等の外部資金を活用し、産学官の連携等により実施する 試験研究に要する経費 ⑤ センター機械整備事業費 ( 33,900 ) ( 33,000 ) 試験研究の実施に必要な機械設備の整備等に要する経費 ⑥ 頑張る企業技術支援費 ( 26,000 ) ( 29,000 ) 企業等が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の 向上を図るため、受託研究など技術的な支援に要する経費	
産業創生・大学連携課 合 計	2,918,894	2,801,142	117,752	104.2		

産業人材課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A-B	率(%) A/B×100			
計 画 調 査 費	10,403	11,551	△ 1,148	90.1	① 地方創生の深化のための支援費 職業訓練分野におけるドイツとの相互交流の実施や、 ものづくり技術の体感イベント開催等に要する経費 ア 技能向上ステップアップ事業 イ 阿波の技術者「ものづくりの祭典」事業	( 10,403 )  5,539 4,864	( 11,551 )  5,787 5,264
雇 用 促 進 費	9,983	9,500	483	105.1	① 給 与 費 ② 県内就職対策費 製造業への就職・定着に向けた相談支援やマッチング、 定着支援等に要する経費	( 9,483 ) ( 500 )	( 9,000 ) ( 500 )
職 業 訓 練 総 務 費	573,334	591,435	△ 18,101	96.9	① 給 与 費 41人分 ② 非常勤職業訓練指導員等設置費 県立テクノスクールにおける非常勤職業訓練指導員等に 要する経費 ③ 職業訓練計画及び指導費 職業能力開発審議会の設置等に要する経費 ④ 職業能力開発校管理運営費 県立テクノスクールの運営に要する経費 ⑤ 職業訓練指導員試験実施費 職業訓練指導員試験に要する経費 ⑥ 事業内職業訓練強化対策費 民間の認定職業訓練校の運営補助等に要する経費 ア 認定訓練助成事業費補助金 ⑦ 技能振興費 技能尊重機運の醸成と技能労働者の社会的地位の向上に 要する経費 ア 職業能力開発協会費補助金	( 456,370 ) ( 13,352 )  ( 4,071 ) ( 54,084 ) ( 130 ) ( 1,555 )  ( 43,772 )  42,645	( 476,525 ) ( 12,794 )  ( 4,371 ) ( 53,640 ) ( 130 ) ( 1,555 )  ( 42,420 )  41,293

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額		
			増 減 A-B	率(%) A/B×100				
職業能力開発校費	149,194	55,971	93,223	266.6	① 養成訓練費 ( 10,852 ) ( 9,613 ) 県立テクノスクールにおける新規学卒者等の職業訓練に要する経費	( 9,613 )		
					② 向上訓練費 ( 1,000 ) ( 5,613 ) 県立テクノスクールにおける在職者等に対する職業訓練に要する経費		( 5,613 )	
					③ 職業能力開発校整備事業費 ( 137,342 ) ( 40,745 ) 県立テクノスクールの施設整備等に要する経費			( 40,745 )
					ア ①旧徳島テクノスクール土壌汚染対策事業 34,600 イ ①未来に広がるテクノスクール事業 43,042			
① 給 与 費 ( 42,726 ) ( 36,701 )	( 36,701 )							
② 転職訓練費 ( 263,705 ) ( 388,421 ) 県立テクノスクール等における離職者等の職業訓練に要する経費		( 388,421 )						
ア 障がい者職業訓練事業 14,020 14,020			14,020					
イ 民間を活用した委託訓練事業 240,000 365,100				365,100				
産 業 人 材 課 計	1,049,345				1,093,579	△ 44,234	96.0	

東京本部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
一 般 管 理 費	157,985	116,235	41,750	135.9	① 給 与 費 18人分 ( 157,985 )	( 116,235 )
東 京 本 部 費	35,196	33,539	1,657	104.9	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費 ( 35,196 )	( 33,539 )
計 画 調 査 費	26,400	23,400	3,000	112.8	① 地方創生の深化のための支援費 ア ①阿波の和「百年の絆」拡大事業 首都圏でのネットワーク構築や情報発信など、関係人口の 拡大に要する経費 ( 26,400 )	( 23,400 )
東 京 本 部 合 計	219,581	173,174	46,407	126.8		

東海本部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	4,202	0	4,202	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 4,202 ) ア ①(新)日本のだ真ん中で魅力発信！事業 東海地域でのネットワーク構築や魅力発信など、関係人口の 拡大に要する経費 4,202	( 0 )
商 業 総 務 費	38,471	23,158	15,313	166.1	① 給 与 費 4人分 ( 38,471 )	( 23,158 )
物 産 あ つ 旋 所 費	13,623	7,745	5,878	175.9	① 物産あつ旋所運営費 ( 13,623 ) 東海本部の運営に要する経費	( 7,745 )
東 海 本 部 合 計	56,296	30,903	25,393	182.2		

関西本部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	8,695	5,120	3,575	169.8	① 地方創生の深化のための支援費 ( 8,695 ) 関西・九州でのネットワーク構築による関係人口の拡大や 魅力発信に要する経費 ア 関西・九州での人的ネットワーク拡大及び認知度向上事業 8,100 イ 関西で発信とくしま魅力アップ事業 595	( 5,120 ) 4,300 820
商 業 総 務 費	85,644	136,263	△ 50,619	62.9	① 給 与 費 11人分 ( 85,644 )	( 136,263 )
物 産 あ つ 旋 所 費	13,166	13,696	△ 530	96.1	① 物産あつ旋所運営費 ( 13,166 ) 関西本部の運営に要する経費	( 13,696 )
関 西 本 部 合 計	107,505	155,079	△ 47,574	69.3		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
経済産業政策課	公益財団法人とくしま産業振興機構の 中小企業・雇用対策推進費造成事業融資 損失補償契約 (令和8年度事業分)	令和9年度	融資額36,800,000千円及び金 利3%並びに延滞金及び違約金 年10.95%の範囲内における損 失補償				
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和8年度事業分)	自 令和9年度 至 令和21年度	12,000,000				12,000,000
産業創生・ 大学連携課	医光/医工融合プログラム修学支援費に 係る補助金 (令和8年度事業分)	自 令和9年度 至 令和12年度	48,000				48,000
	公益財団法人とくしま産業振興機構の とくしま経済飛躍ファンド造成事業融資 損失補償契約 (令和8年度事業分)	令和9年度	融資額960,000千円及び金利 3%並びに延滞金及び違約金 年10.95%の範囲内における損 失補償				
	工業技術センター受変電設備改修工事 請負等契約	令和9年度	192,500		173,000		19,500
産業人材課	中央テクノスクール実習棟照明設備改修工事 請負等契約	令和9年度	3,300	1,650	1,000		650

## 2 その他の議案等

### (1) 権利の放棄について

ア 徳島県中小企業近代化資金貸付金及び違約金に係る権利の放棄について（企業支援課）

#### (ア) 権利放棄の内容

⑦ 1 相手方

2 権利の内容 徳島県中小企業近代化資金貸付金4,877,900円及び違約金に係る債権  
3 放棄の理由 回収不能のため

#### (イ) 提案理由

権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議決を経る必要がある。